

「今夏の先行実施と検証」 (案) について

令和2年4月22日

今夏の先行⁴⁸実施概要

1. 対象エリア: 関東甲信地方: 一都八県 (東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県)
2. 期間: 7月～10月
3. 先行実施方法:
 - (1) 発表システム
 - ・先行実施対象エリアは、現在の高温注意情報に置き換えて発表。
(※ 先行実施対象エリア以外は、高温注意情報を継続)
 - (2) 伝達方法
 - ・既存の防災気象情報伝達の流れを使用する。
 - (3) 先行実施に関する検証
 - ・対象エリアに対しては、アラートの内容、その際にとるべき予防行動等について事前に周知。
 - ・対象エリアにおける自治体や教育機関等に検証に関する協力を依頼。引き受けていただけたところで検証実施。
 - ・検証内容については次ページ参照。

今夏の先行実施に関する検証

1. 検証の目的：

- (1) アラート発表の判断手続きや伝達方法に問題がなかったか、より改善できる点がないかプロセスを確認。
- (2) アラートのタイミングや地域単位、基準等は適切だったかを確認。
- (3) アラートの発表によりどの程度、実際に国民の熱中症予防行動に繋げることができたのか（熱中症の発生予防にどの程度貢献したのか）等を元にアラートの内容や周知方法に改善できる点がないか確認。

2. 検証の方法：

(A) 対象：環境省・気象庁ほか関係者

・目的（1）について、両省庁で情報発信の際のプロセス（決定から発信まで）や伝達等に関する技術的観点を振り返りを通じて検証する。

(B) 対象：地方自治体、教育関係、等

・目的（2）（3）について、適切な対応がとられていたかを、協力を得られる一部自治体／教育機関等からアンケートやヒアリングを通じて検証する。

(C) 対象：メディア（テレビ、ラジオ、ウェブ等）

・目的（3）について、情報提供のタイミングや方法が国民に伝わりやすいものであったか、ヒアリング等を通じて検証する。

(D) 対象：国民・県民・市民

・目的（2）（3）について、行動変容に繋がったかを、対象集団を複数抽出し、アンケートやヒアリングを通じて検証する。

アンケート・ヒアリング⁵⁰方法（イメージ）

対象エリアにおいて、あらかじめ対象を抽出し、協力を得られる団体に、事前・事後にアンケートやヒアリングを実施。下記はその候補（全てを対象とするわけではない）。

<想定される対象者>

- ①自治体（自治体担当者、ケースワーカー、保健師、民生委員等）
- ②学校関係者（学校管理者、教員、生徒、保護者等）
- ③スポーツ施設関係者（管理者、利用者）、スポーツイベント関係者（主催者、参加者）等
- ④農作業従事者
- ⑤労働現場（大規模事業場、建設現場、警備会社。管理者、労働者等）
- ⑥高齢者（高齢者施設管理者、高齢者世帯等）
- ⑦外国人
- ⑧商業施設、デジタルサイネージ
- ⑨公共交通関係
- ⑩消防署と病院
- ⑪クールスポット
- ⑫テーマパーク、遊興施設、娯楽施設 等

<アンケート・ヒアリングで確認する内容 ※詳細イメージは次ページ>

- ・情報の理解度
- ・アラートの前後での行動の変化の有無
- ・周囲への対応の有無
- ・熱中症発生の有無 等

アンケート・ヒアリング⁵¹内容（イメージ）

対象者	アンケート・ヒアリングでの確認事項
全対象者共通	<ul style="list-style-type: none"> アラートを認識したか。認識した場合はいつ、どのような媒体から情報を得たか。 アラートの内容を理解したか。 アラートの頻度は適切だったか。 アラートが発表された際に、周囲と情報を共有したか。 アラートが発表されたことに対して、何らかの対応をとったか、その内容。 アラートの発表を想定して、事前に何らかの対応を決めていたか。その内容。
自治体担当者	<ul style="list-style-type: none"> 住民への周知（防災無線、防災メール等）を行ったか。行った場合、それに対する住民の反応はあったか。何らかの効果を実感したか。 ケースワーカー・保健師・民生委員や、教育委員会・学校等へ情報の周知を行ったか。行った場合、どのように実施したか。 当日に独居高齢者の見守り等を実施した場合、 自治体が主催や協力している行事等について中止や延期、その他何らかの対応を行ったか。 上記以外で自治体が把握している行事等で何らかの対応が実施されたか。
独居高齢者／高齢者のみ世帯	<ul style="list-style-type: none"> アラートが発表された際にエアコンをつける、外出を控える等の対策を実施したか。 （民生委員や保健師等に対して）客観的に見て高齢者の行動に何らかの変化はあったか。
教育委員会・学校（教員や学校安全管理者）・保育園	<ul style="list-style-type: none"> 教員や生徒への周知を行ったか。行った場合はその内容。 体育や部活動、昼休みの屋外活動、学校行事において何らかの対応をとったか。
スポーツ施設管理者	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用者に対して何らかの働きかけをするなどの対応を行ったか。 休憩頻度を増やしたか、水分摂取しやすい環境を整備したか
民間企業	<ul style="list-style-type: none"> アラートが発表された際に作業の中止や延期等の対応を行ったか。 アラートの発表に応じて対応したことによる業務等への影響はどの程度であったか。